

貸借対照表
(平成30年7月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	513,329	流動負債	345,561
現金及び預金	185,390	買掛金	169,017
受取手形	2,067	1年内返済予定長期借入金	1,000
電子記録債権	5,146	リース債務	1,807
売掛金	175,415	未払金	14,926
仕掛品	113,829	未払費用	3,474
貯蔵品	321	未払法人税等	15,400
繰延税金資産	17,206	未払消費税等	10,662
前払費用	13,451	前受金	112,804
その他	499	賞与引当金	14,154
固定資産	29,212	その他	2,314
有形固定資産	2,070	固定負債	6,709
工具、器具及び備品	2,070	リース債務	6,476
その他	0	繰延税金負債	233
無形固定資産	20,223	負債合計	352,271
ソフトウェア	11,196	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	1,000	株主資本	189,421
リース資産	7,670	資本金	183,000
その他	356	資本剰余金	173,000
投資その他の資産	6,918	資本準備金	173,000
投資有価証券	3,192	利益剰余金	△166,578
出資金	16	その他利益剰余金	△166,578
その他	3,710	繰越利益剰余金	△166,578
		評価・換算差額等	533
		その他有価証券評価差額金	533
		新株予約権	315
		純資産合計	190,270
資産合計	542,542	負債・純資産合計	542,542

(注) 当期純利益 75,272 千円

個 別 注 記 表
〔 自 平成 29 年 8 月 1 日
至 平成 30 年 7 月 31 日 〕

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく、簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）
定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）

見積償却年数（5年）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア（販売目的）

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。